ゴー宣道場『コロナ論』が炙り出したもの
2020年10月11日（日）14時～17時

コロナ以後の日本の国づくりを考えるために

施 光恒（せ・てるひさ）
九州大学

今日の話題

1　日本の足腰を弱くしたグローバル化

2　本当に日本人は同調主義的で、自律性を欠くのか。

- 施　光恒（せ　てるひさ）福岡市生まれ。
- 九州大学比較社会文化研究院・教授。専門は、政治理論、政治哲学。日本文化論にも大きな関心。
- 生まれは福岡市城南区七隈。
- 趣味は園芸、ランニング。
- 主な著書、論文
  - 「日本の人権受容の宗教文化的土台」
  - 「共同体の力を再生し、強靭な国づくりを」（『ボイス』2020年11月号）
  - 「『本当に日本人は流されやすいのか』（角川新書、2018年）
  - 『英語化は愚民化――日本の国力が地に落ちる』（集英社新書、2015年）
  - 『ナショナリズムの政治学』（共編著、ナカニシヤ出版、2009年）
  - 『リベラリズムの再生』（慶應義塾大学出版局、2003年）
- 連絡先
  - se@scs.kyushu-u.ac.jp
  - 〒819－0395　福岡市西区元岡744番地
    九州大学大大学院比較社会文化研究院

1　日本の足腰を弱くしたグローバル化

●ポスト・コロナ（コロナ以後）の議論の活発化

- 強靭化（レジリエンス）の議論
  - 難局に直面しても耐えられる足腰の強い国や社会をいかにして作るか。
- 新自由主義に基づくグローバル化路線の見直し
  - モハメド・A・エラリアン（エコノミスト）
    - サプライチェーンの拡大の見直し
      - マスクなどの医薬品、あるいは食料
    - 「費用対効果と効率」から「レジリエンス（強靭化）重視」へ
      - 欧州における医療の「効率化」の再考
  - ブランコ・ミラノビッチ（米国の経済学者）
    - 主に格差拡大でばらばらになりつつある米国社会を念頭に
    - 「……現状における経済政策の主要な（そして、実質的に唯一の）目的は、社会的崩壊を阻止することでなければならない。……経済政策が果たしえるもっとも重要や役割は、ウイルスが作り出す異常な圧力のなかで、社会の絆を維持していくことでなければならない」（2020, 9頁）。
  - 「外需重視」（「インバウンド重視」も含む）路線からの転換の必要性

●「観光立国」に引きずられた日本のコロナ対策

- 今年1月のいわゆる春節（1月24日）の以前に、すでにコロナの問題は大いに騒がれ、中国は武漢を封鎖していた
- にもかかわらず、日本政府は中国人観光客に対する全面的な入国禁止措置を取らなかった。
- それどころか、安倍首相が、「多くの中国人観光客に日本に来ていただきたい」と呼びかけてしまう始末。
  - 1月中に約92万人もの中国人が入国
- 東京オリンピックや習近平の来日も影響。
  - 「スペシャル対談 菅義偉×デービッド・アトキンソン カギはIRとスキー場だ」（『週刊 東洋経済』2019年9月7日号）。
    - 「司会者」「ここのところ、訪日客全体の2割強を占める韓国と政治的緊張関係にあります。東アジア諸国からの訪日需要に、悪い影響がでるのでは？」
    - 菅官房長官「韓国政府に対しては感情的にならないよう、冷静に対応していく。一方、中国との関係は改善している。昨年、安倍首相が国賓として中国を訪問し、来年の早い時期には習近平国家主席を日本に招く予定だ。
    - こういった動きも追い風となり、今年に入っても中国人訪日客数は10%程度の伸びを維持している。中国人訪日客は、どんどん増えるだろう」

●なぜグローバル化で格差拡大が生じるのか

- 「グローバル化」のなかで特に影響力が大きかったもの
- グローバル化では、ヒト、モノ、サービス、カネの移動が自由になり、活発化するが、この中では、特に資本（カネ）の国際移動が自由になったことが大きな影響力をもつ。
- グローバル化が本格化した時期
  - 英米では1980年代から。
  - 日本では1990年代後半から本格化
    - 「グローバル・スタンダード」という言葉
    - 1996年に初めて新聞紙上に登場
    - 「日本型金融ビックバン」



「資本の国際的移動」の悪影響

- 各国の企業や資本（お金）は世界中移動できるようになった。
- グローバルな企業や投資家はできるだけ稼ぎやすい国を好む
  - 企業は、稼ぎやすいところに会社や工場を移動させる。
  - 投資家は、稼ぎやすいところにお金を動かす。
- 各国の政府は…
  - 外国からの企業や投資（お金）をなるべく引き付けたい。
  - 自国の企業が国外に出て行ってしまうことを防止したい。
- 各国の政府とグローバルな投資家や企業との力関係が逆転。
  - グローバルな投資家や企業は、政府をいわば脅し、要求を呑ませることができるようになった。
  - 例、「法人税を下げてくれないと、海外に出ていくよ」「人件費が下がるような政策をとらないと、貴国への投資を引き上げるよ」など。
- その結果、各国の経済政策は、非常に似通ったものに。
  - 企業や投資家にウケる政策しか取れなくなる。

日本を含む各国の経済政策の一律化

- 税制改革
  - 法人税（企業からとる税金）引き下げ、高所得者の所得税引き下げ、消費税の引上げ
  - 例えば、日本は、安倍政権発足から、消費税は５％アップ、法人税は7%以上ダウン（37%→29.7%）
- 労働者の権利を削る（安いコストで人を雇えるようにする）
  - 賃金を抑える、正社員ではなく非正規社員を雇いやすくする、労働時間規制や解雇規制の緩和
  - 外国人労働者や移民を大量に入れて、人件費を下げる
- 規制緩和、民営化
  - 不況でも稼ぎやすい分野（医療、農業（食糧）、エネルギー（電気、水道、ガス）、教育など）でもビジネスできるようにする。
  - 農協や簡易保険、各種圧力団体（医師会など）の解散。最近は日本学術会議も。
- 福祉や公共事業の削減（税金を安くする、企業の負担を減らす）
- 自由貿易の推進
  - 産業政策、保護主義的政策（関税など）の禁止（TPPなど）
  - 国際的に見て弱い国内産業部門の再編、淘汰

→　グローバルな投資家や企業に有利な政策ばかりに。

→　民主主義がうまく働かなくなる（庶民の声がどどきにくくなる）

→　さらに、格差拡大へ。経済力の政治権力の変換という悪循環も

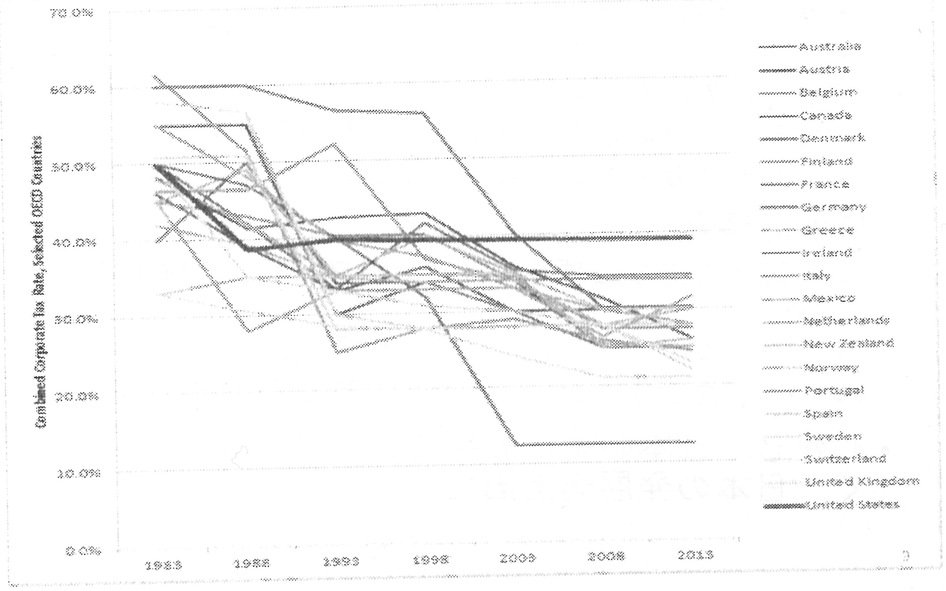
（「グローバル化」とはその実、「多国籍企業中心主義化」ではないのか？）

詳しくは、施のメルマガ参照

https://38news.jp/economy/12450

法人税の引き下げ競争

US News.comのサイトより2013年7月23日付



貧しくなった日本

日本の実質賃金の推移

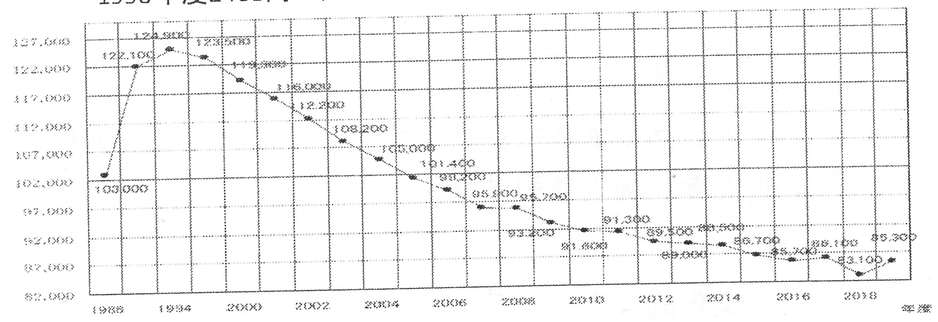


厚生労働省「毎月勤労統計」(調査対象は全産業ベース)をもとに作成

10

家計の悪化

- 東京で一人暮らしの大学生向けの仕送り額(東京私大教連)
  - 1994年度12万4900円→2018年度8万5300円(過去最低)
- 1日当たり生活費(仕送り額ー家賃÷30)
  - 1990年度2460円 → 2019年度730円



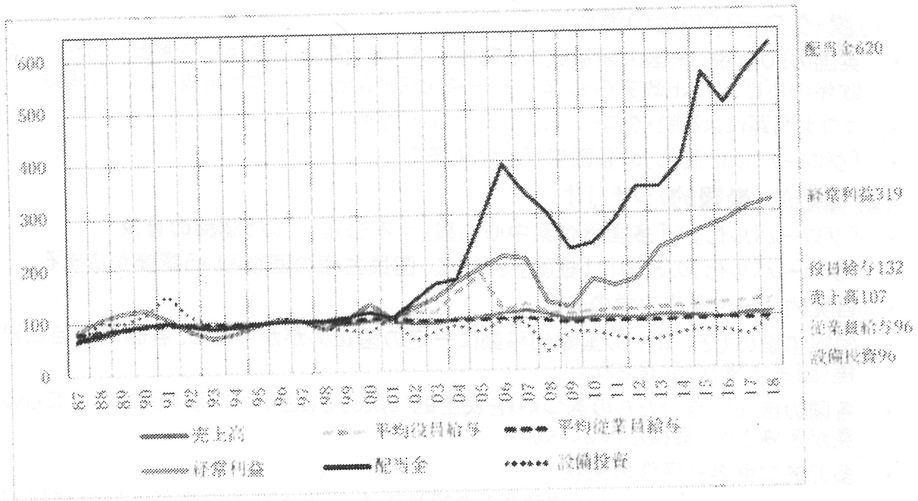
- 「国民生活基礎調査」(厚生労働省)
  - 全世帯の平均所得
    - 1994年664.2万円 → 2017年551.6万円(約16%下落)

11

日本の大企業のグローバル化対応の結果(´・ω・`)

相川清氏(施研究室)作成(『日本経営倫理学会誌』第27号、2020年))

図1、売上高・給与・経常利益・配当金・設備投資の推移(資本金10億円以上、1997年=100)



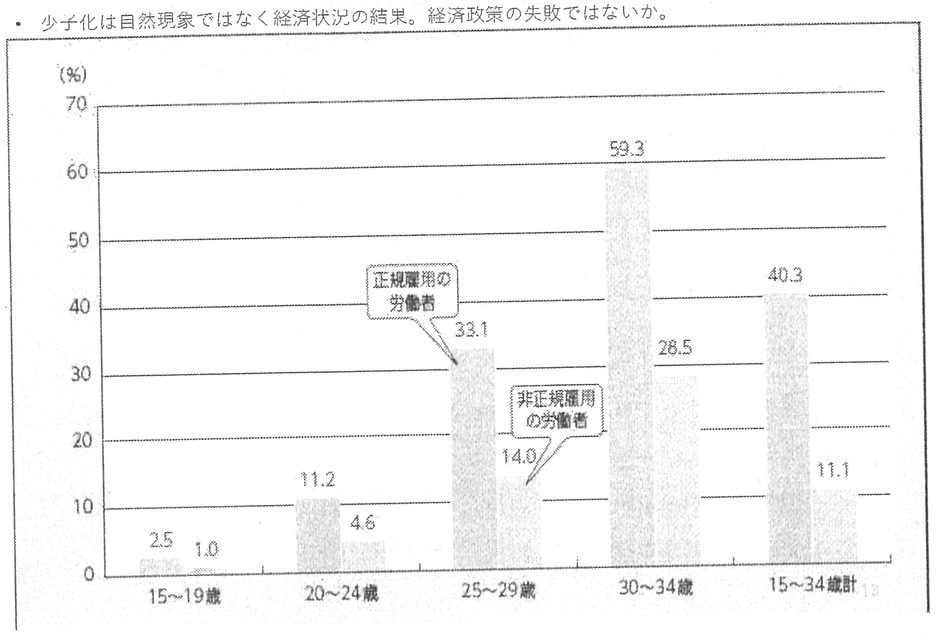
(出典)

1. 財務省「法人企業統計調査」より、1997年をそれぞれ100として作成。
2. 全産業(除く金融保険業)、資本金10億円以上、2018年度集計5,026社。

17

少子化問題について

- 若い男性の結婚している割合（正規雇用か、非正規雇用か）（厚生労働白書、平成25年度版）
- 少子化は自然現象ではなく経済状況の結果。経済政策の失敗ではないか。



●国民が貧しくなった国でどう経済を回すか

- 米国、英国の場合
  - 国民に借金をさせて経済を回す。
  - 「民営化されたケインズ主義」
  - 貧しい人にもクレジットカードが作れるようにする。
  - 住宅ローンの審査を甘くし、不動産を買わせる
  - さすがにリーマンショックでこのやり方は行き詰る
- 日本の場合
  - 外国人の需要に頼る。「インバウンド」「観光立国」
  - カジノなどの非合理な欲求に頼る
  - → 菅義偉首相は、この路線の継続の表明
- しかし、日本の場合も早晩、行き詰る。おそらく、日本の発展途上国化。

●ポスト・グローバル化へのシナリオ

歪んだ社会構造の是正→ 脱グローバル化を目指す必要

(1)脱・グローバル化の流れ

- 英国のEU離脱、米国大統領選挙、黄色いベスト運動（ジレジョーヌ運動）、イタリアなど欧州のポピュリスト政党の躍進 → 一般国民が政治的決定権の回復を強く望む現象
- コロナ問題による脱・グローバル化の流れの促進（？）
- 「グローバル化疲れ」の各国庶民との連携を

(2)理想的（楽観的）シナリオ

- 「グローバル化」＝「多国籍企業中心主義」＝不公正、という認識の普及
- 「グローバル化」の反対は「鎖国」ではなく、国民主権の回復という認識が広まる。
- 自覚的な政治家や政党の登場
- 国際協調のもと、資本の国際的移動に一定の歯止めがかけられ、各国民の自己決定権（国民主権）の回復される
- 各国の庶民が自分たちの国づくりを民主的に決めることができるようになり、彼らの意見が反映され、蓄積されていく。
- 多元的な世界秩序像の実現
  - 例、1945年～1980年代初頭ごろの福祉国家。「日本型資本主義」「ドイツ型資本主義」「アングロサクソン型資本主義」などの各国ごとの特色が反映された体制。
  - 様々な新しい「○○型資本主義」が再生し、それが影響を及ぼし合いながらも併存。

2 本当に日本人は同調主義的で、自律性を欠くのか。

●コロナで明らかになった各国の「国のかたち」

- 欧米
  - 法、およびそれに裏付けられた権力
  - 厳しい罰則
- 中国など東アジア諸国
  - 「デジタル権威主義」「デジタル・レーニン主義」
  - 個人権、個人情報は軽視
- 日本
  - 「文化的な力」「共同体の力」
  - もちろん、これがいい形に出るときもあれば、悪い形にでるときもある。

秩序の形成原理の相違

- 王雲海(『「権力社会」中国と「文化社会」日本』)
- 秩序形成の第一原理
  - 中国では、国家権力。国家権力が、文化や慣習などに優先。
  - 米国では、法や公正さの道徳
  - 日本では、「文化」(「慣習や風俗、伝統」など非法律的、非権力的な人々を緩やかにまとめるもの。
    - 「**日本社会の原点は文化**であって、**文化こそが日本社会における第一次的なもの(原理・力・領域)**である。日本社会においては、社会現象をもっとも多く決定し、個々の国民の行動や生活にもっとも大きな影響及ぼすのは、権力でもなければ法律でもなく、むしろ、それら以外の『非権力的で非法律的』な常識、慣習、慣行などの、公式化されていない、民間に存在している文化的なものである」。
- 感情移入能力の陶冶を通じ、各個人を相互協調的主体に育成することによって、秩序形成を図る日本型手法の意識化、定式化の必要(Se & Karatsu 2004, 施 2009)。

●日本と欧米の自我観(人間観)と道徳観の違い

- 欧米言語
  - 一人称、二人称代名詞 … 少ない(I, you)
- 日本語
  - 一人称、二人称代名詞 … 多数、多様(私、僕、俺、あなた、君、貴様、お前…)
  - 親族名称や役割名称を用いるのも普通(社長、パパ、お姉ちゃん、先生)
- 欧米では、「自己認識が先、状況認識があと」
- 日本では、「状況認識が先、自己認識があと」
  - 日本では、自己は必ず状況における他者や事物、役割との関係において認識される
- Markus & Kitayama, 1991などの文化心理学の知見によっても、自我観の相違は支持
  - 「相互独立的自我観」(independent construal of the self)
  - 「相互協調的自我観」(interdependent construal of the self)

●道徳観の違い

- 日本では、「互譲互助」の道徳が発達
  - 他者の気持ちや周囲の状況を敏感に読みとり、多様な他者の視点を内面化し、そこから自分をみつめ、反省を通じて既存の自己のあり方を改めることが求められる(Markus & Kitayama 1991、東 1995)。
  - 自己調整的主体の育成に注力(東、恒吉)
  - 事前調整型、けんか両成敗
  - おもいやり、やさしさ、気配り、反省、自己批判、修行
- 欧米では、公正さとコンプライアンスの道徳が発達
  - 不変の「I」どうしの衝突は、不可避
  - 衝突したあと、いかに公正に解決するか
  - 事後調整型、訴訟社会
  - 言語的自己主張、論理的推論、コンプライアンス(法令順守)、普遍的原理・ルールへの憧憬、原理に沿った状況の変革

●日本人の自律性、主体性について

- 日本文化における自律・成熟の理念
  - 「感情移入能力を鍛え発揮し、親密な、あるいは疎遠な多様な他者の視点を内面化し、その内面化されたさまざまな視点から既存の自己の思考や行為を見つめ、常に批判的に吟味することを通じて、真に状況にかなったものへと自己の思考や行為を絶えず修正・洗練していこうとする能力としての自律性、およびその獲得としての成熟」
  - 「お天道様」>「世間様」
  - 絶えざる「反省」、「自己吟味」がキーワード。
  - 多数者や権威・権力への無批判な同調やおもねりではない。
  - 他者の気持ちを敏感に察知するように、子どもを優しく、素直で、人の気持ちによく気が付く子に育てようとする。

●なぜ現代の日本人の多くが自律性を失っているように見えるのか。

- 「恥の文化」の奥行きを十分理解せず、それをうまく使いこなせていない。
- もともと悪い意味のない「忖度」という言葉
  - 本来は「人の気持ちを思いやること」だが、現在では「権威者に対するおもねり」という意味で使われてしまうようになってしまった。
- いくつかの原因
  - 内面化する「他者」の範囲が現代では非常に狭くなってしまった。
  - 「世間様」から「お天道様」にいく経路を見失ってしまった。
  - 「自律性に欠ける」「同調主義的」という自己イメージにとらわれてしまっている
  - マスコミが強力かつ一面的な報道に従事
    - マスコミ業界の人々の画一性

●日本的道徳の奥行き

1　見失った過去の世代の視点

内面化すべき「他者」には本来「過去の人々」も含まれる。

- 小泉八雲（文学者）、柳田國男（民俗学の父祖）
  - 日本に特徴的な祖霊（氏神）信仰　＝　過去の世代の内面化の要請
- 立体的に自分を見つめる視点
- 同時代の多様な他者（水平軸）だけでなく、過去の世代の他者（垂直軸）の視点も内面化し、どのように生きるべきかを、多角的、立体的に問い、自己吟味することを子供に教えようとしたのでは？
  - 「恥の文化」は、決して、時の権力者や世間（多数）者に、ただおもねるよう求めるような浅薄なものではない

小泉八雲「祖先崇拝の思想」（1896年の『心』に収録）（平井呈一訳『心―日本の内面生活の暗示と影響』岩波文庫、1977年）

- 「祖先の愛が、どんな形の社会においても、ほんとうの、力づよい、骨身に沁む、人生の模型のような宗教的感情になりうると信じることなどはわれわれ（西洋人）にはとうていむずかしい。ところが、日本では、それがたしかにあるのである。」
- 「日本では、死者に対する感情は、ぜんぜん違っている。日本人の死者に対する感情は、どこまでも感謝と尊敬の愛情である。おそらくそれは、日本人の感情のなかでも、一ばん深く強いものであるらしく、国民生活を指導し、国民性を形成しているのも、この感情であるらしい。
- 愛国心もそれに属していれば、親をだいじにする孝道もそれに属し、家族愛もそれに根ざしているし、忠義の念もそれに基づいている」
- 「ところが極東人（日本人）の場合は、死者が自分の身のまわりにしじゅういるという考えは、数千年にもわたる長い間の信念なのであって、彼らは毎日、死者にものを言いかけているし、なんとかして死者にしあわせを与えようとつとめている。本職の凶状持ちでもないかぎり、かれらは決して死者に対するつとめを忘れない」

民俗学者・柳田国男（1875-1962）

- 柳田國男『先祖の話』1945年
- 「私がこの本の中で力を入れて説きたいと思う一つの点は、日本人の死後の観念、すなわち霊は永久にこの国土のうちに留まって、そう遠方へは行ってしまわないという信仰が、おそらくは世の始めから、少なくとも今日まで、かなり根強くまだ持ち続けられているということである。
- これがいずれの外来宗教の教理とも、明白に喰い違った重要な点であると思うのだが、どういう上手な解き方をしたものか、二つを突き合わせてどちらが本当かというような論争はついに起こらずに、ただ何となくそこを曙染のようにぼかしてきた。そんなことをしておけば、こちらが押されるにきまっている」。

柳田國男「魂の行くえ」

- 「日本を囲繞したさまざまの民族でも、死ねば途方もなく遠い遠い処へ、旅立ってしまうという思想が、精粗幾通りもの形をもって、おおよそは行きわたっている。
- **ひとりこういう中においてこの島々にのみ、死んでも死んでも同じ国土を離れず、しかも故郷の山の高みから、永く子孫の生業を見守り、その繁栄と勤勉とを顧念しているものと考え出したことは、いつの世の文化の所産であるかは知らず、限りもなくなつかしいことである。**
- それが誤ったる思想であるかどうか、信じてよいかどうかはこれからの人が決めてよい。我々の証明したいのは過去の事実、許多の歳月にわたって我々の祖先がしかく信じ、さらにまた次々に来る者に同じ信仰をもたせようとしていたということである」

2　自然との調和

- 内面化すべきものには、自然（動植物）やモノも含まれる。
- 内山節（哲学者）の議論――日本の伝統的主体性の見方
  - 「他者との関わりのなかでの主体性」。「村の森、川、畑」、「村の人々」のまなざし。
    - ますます単なる同調主義、権威主義ではない
- 道徳教育の副読本
  - 「野菜の気持ち」「菊の気持ち」への配慮
- 「針供養」、「包丁供養」などの伝統
- エコにつながる視点
  - 自然やモノとの関わりのなかでの自分の役割の反省。



●道徳意識に関するまとめ

- 日本的自律性とは、同時代の様々な他者だけではなく、過去や未来の人々、自然やモノとの関わりのなかで自分の役割、生き方を見つめ、多様な角度から批判的に吟味し、自分のありかたを絶えず捉えなおす反省能力の獲得と関連している。
- 自分たちを形作っている文化から完全に身を引き離すことは不可能。望ましくもない。
  - 半ば無意識の行為を規定（子育てや言語習慣など。これらは簡単には変えられない）
  - 外来の文化の全面的移入は、社会の分断を招く、格差社会を招く
  - 日本の治安の良さ、思いやり、丁寧なものづくりなどの肯定的価値も、この道徳意識のあり方から生じている。
  - おそらく日本でマンガ文化が栄えているのも、この道徳意識の特徴と密接な関連がある
- 文化を良い形で伸ばす方策を工夫すべき
  - 手持ちの豊穣なる文化的土壌を利用しつつ、時代にあった修正を適宜、加えながら、様々な場面で活用すべき。
  - われわれのまだ知らない可能性もあるかも

- 自分たちの道徳意識にもっと自信をもっていい
  - 本質的に同調主義的、権威主義的、軍国主義的、オカミに弱い、などとはいえない。
  - 自律性の理念の尊重、個性や自己表現の尊重という側面も大いにある。
  - 自律性の獲得へのきちんとした道筋がある
    - 安心して子育て・教育を、安全保障論議を
    - 「忖度」をバカにし、後ろ向きのもというレッテルを貼ることへの懸念
- 日本的自律性の理念を基礎に
  - 子育てや学校教育
  - 社会作り、国作り
    - 人権、他者の尊重、民主主義という理念の基礎付け
    - 「日本型自由民主主義」の可能性
  - 世界への寄与
  - それほど特殊ではない日本人の道徳意識

脱・グローバル化の世界構想を

正論

九州大学大学院教授
施　光恒



産経 2019 10/2

「グローバル化」という言葉を耳にしない日はない。「グローバル化」はもう20年以上、わが国最大の政策目標の一つである。

保守（右派）もリベラル派（左派）も、もう20年以上これを推進してきた。保守といわれる安倍晋三首相も「もはや国境や国籍にこだわる時代は過ぎ去りました」（平成25年9月25日、ニューヨーク証券取引所でのスピーチ）と述べ、その後もTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）を締結し、外国人労働者の大規模受け入れに道を拓いた。リベラル派陣営も「多文化共生」「地球市民」といった言葉を多用し、グローバル化には大いに賛成だ。

欧米で顕著な機能不全

たしかに、グローバル化にはそれらを招く面がある。グローバル化のため資本の国際的移動が自由になれば、グローバルな投資家や企業の影響力が増大する。

例えば彼らは「人件費を下げるために非正規労働者を雇用しやすくしなければ生産拠点をこの国から移す」「法人税を引き下げる税制改革をしなければ貴国にはもう投資しない」などと各国政府に圧力をかけられるようになるからだ。その半面、庶民の声は政治に届きにくくなり生活も不安定化してしまう。

フランスの歴史人口学者E・トッドは、グローバル化の不公正さに多くの人々が嫌気した結果、世界は徐々に「脱（ポスト）・グローバル化」の時代に入りつつあると指摘している。

グローバル化以後の世界構想を練り始める必要がある。だがわが国ではいまだに、グローバル化を批判すれば「鎖国主義や孤立主義に与するのか」といった非難を受けがちである。グローバル化に取って代わる新しい理念を提案しなければならない。

尊重し相違認める「国際化」

私は、「グローバル化」が登場する以前よく使われていた「国際化」という理念に着目したい。

「グローバル化」と「国際化」は似て非なるものだ。

「グローバル化」（グローバリズム）とは一国境の垣根をできる限り引き下げ、ヒト、モノ、カネ、サービスの流れを活発化させる現象、およびそうすべきだという考え方」だといえる。国家の役割を最小限にし、各国の文化や制度の相違をなくし、画一的なルールの下、世界を統合していこうとするものだ。

他方、「国際化」（国際主義）は、各国の文化や制度の相違を劣悪になくそうとはしない。文化や暮らしを守るために国家の役割も重視する。各国の文化を尊重し相違を認めつつ、積極的に交流し、互いの国をよりよくしていこうとする考え方である。

「グローバル化」と「国際化」は混同されがちだ。例えば、「グローバル化に賛成だ」という私の周囲の学生の話をよく聞いてみると、「青年海外協力隊に入って途上国の国づくりを手伝いたい」、もしくは「日本文化を海外に伝えたい」という将来の希望を持っているとわかる場合がしばしばある。彼らが望んでいるのは正しくは「グローバル化」ではなく「国際化」だというべきだろう。

暮らしや文化豊かにする理念

政策面でも「グローバル化」「国際化」は異なる。経済に関していえば「グローバル化」ではヒトやカネなどが国境を越えて、自由に動き回れるグローバル市場の創出を優先する。保護貿易はいかなる場合でも避けるべきだとされる。

他方、「国際化」では貿易は推奨されるが、あくまでも各国の人々の暮らしや文化を豊かにするために貿易が暮らしや文化に負の影響を及ぼすと判断されれば国内産業の保護も許容される。

人の移動に関しても同様である。「グローバル化」では、国籍にこだわること自体がナンセンスとされ、移民を推進し、さまざまな文化的出自の人々が雑居する多文化共生こそ理想だと捉える。

「国際化」は、留学や観光で人々が異文化を学び、自国の発展に役立てるといった点では人々の移動を大いに肯定するが、移民の大規模流入で自国の文化や暮らしの変容を制御できなくなる事態を招くことは望ましいとは考えず、それを防止しようとする。

わが国の多くの人々が望んでいるのは「グローバル化」ではなく「国際化」ではないか。

「グローバル化」に対置されるべきは、「鎖国」「孤立主義」ではなく「国際化」（国際主義）であろう。グローバル化推進が世界的に行き詰まりを見せつつある現在、「国際化」の理念を念頭に置きつつ、建設的な脱・グローバル化の政治や経済のあり方を模索すべきではないだろうか。

（せ　てるひさ）

2019.10.2